

野村資産設計ファンド (DC・つみたてNISA) 2050

愛称：未来時計DC・つみたてNISA 2050

追加型投信／内外／資産複合／インデックス型

交付運用報告書

第3期(決算日2020年6月22日)

作成対象期間(2019年6月25日～2020年6月22日)

第3期末(2020年6月22日)	
基準価額	10,499円
純資産総額	37百万円
第3期	
騰落率	0.8%
分配金(税込み)合計	5円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、各マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として国内および外国(新興国を含む)の各債券、国内および外国(新興国を含む)の各株式、国内および外国の各不動産投資信託証券(REIT)に実質的に投資を行い、信託財産の長期的な成長を目的に運用を行うことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

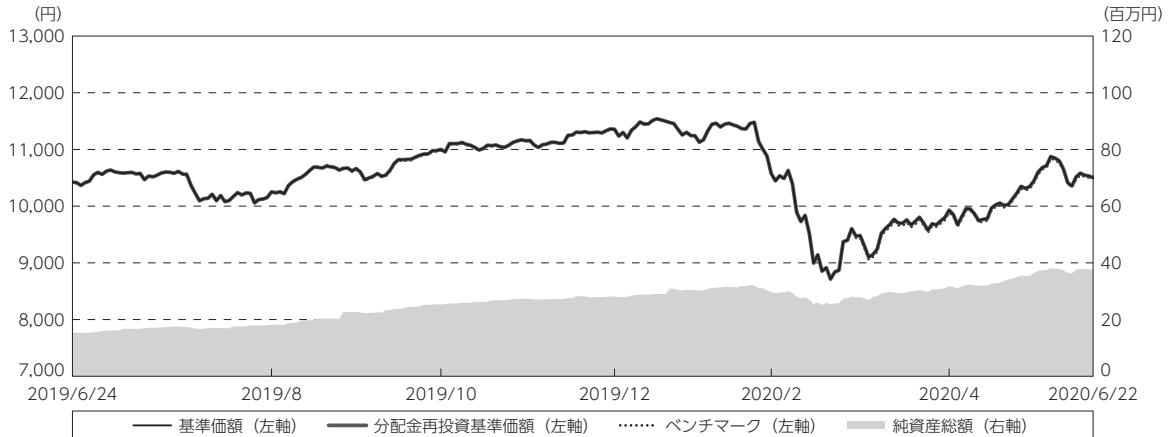


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2019年6月25日～2020年6月22日）



期首：10,425円

期末：10,499円（既払分配金（税込み）：5円）

騰落率：0.8%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2019年6月24日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、各マザーファンドの対象指数の月次リターンに、ファンドの各マザーファンドへの基本投資割合を掛け合わせた合成指数です。詳細は5ページをご参照ください。ベンチマークは、作成期首（2019年6月24日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の変動要因

投資対象とする8本のマザーファンドの当期間の値動きは、外国債券（+5.3%）、国内株式（+4.7%）、外国株式（+2.4%）が上昇し、外国REIT（-16.0%）、国内REIT（-9.6%）、新興国株式（-3.5%）、新興国債券（-2.5%）、国内債券（-1.4%）は下落しました。

国内株式や外国株式などの上昇が主な値上がり要因となりました。

1万口当たりの費用明細

(2019年6月25日～2020年6月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(22)	(0.208)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(22)	(0.208)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(5)	(0.044)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	1	0.008	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.005)	
(新株予約権証券)	(0)	(0.000)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
(先物・オプション)	(0)	(0.002)	
(c) 有価証券取引税	1	0.006	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.005)	
(新株予約権証券)	(0)	(0.000)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
(d) その他費用	2	0.024	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.018)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.003)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	53	0.497	
期中の平均基準価額は、10,577円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

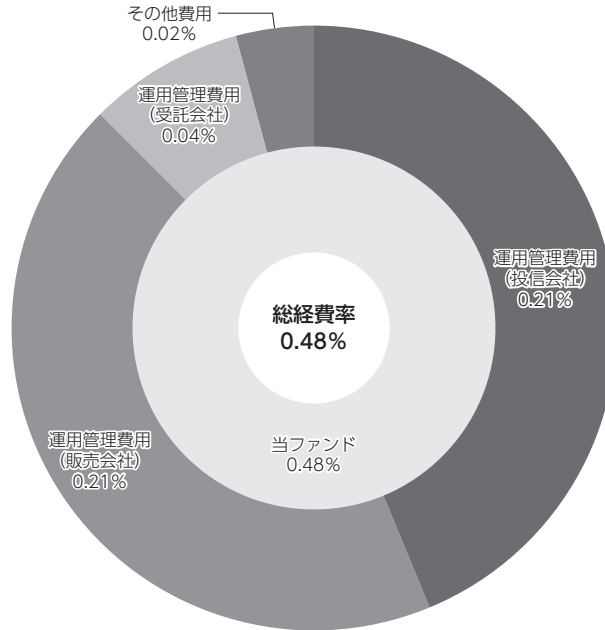
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）**○総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.48%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

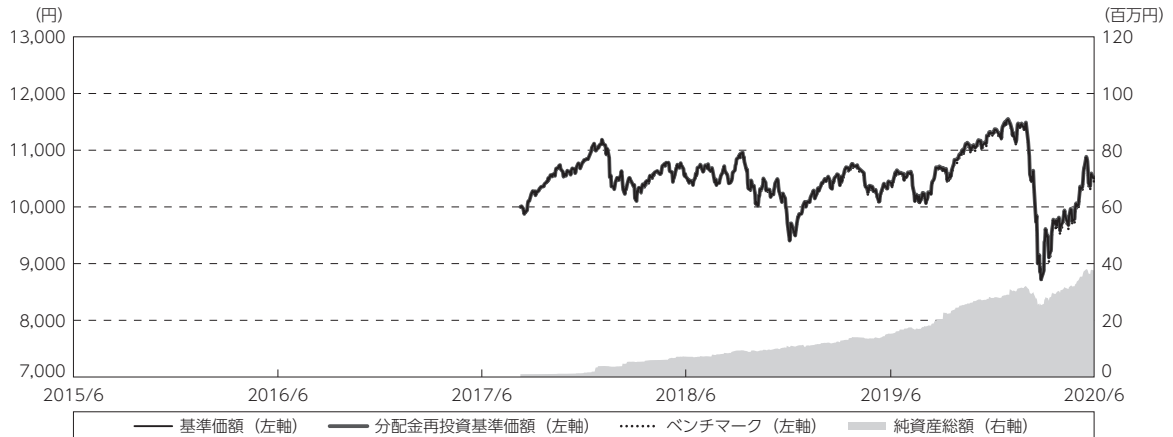
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2015年6月22日～2020年6月22日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、各マザーファンドの対象指数の月次リターンに、ファンドの各マザーファンドへの基本投資割合を掛け合わせた合成指数です。詳細は5ページをご参照ください。ベンチマークは、設定時を10,000として計算しております。
- (注) 当ファンドの設定日は2017年8月31日です。

	2017年8月31日 設定日	2018年6月22日 決算日	2019年6月24日 決算日	2020年6月22日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,526	10,425	10,499
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	5	5	5
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	5.3	△ 0.9	0.8
ベンチマーク騰落率 (%)	—	5.1	△ 1.1	0.5
純資産総額 (百万円)	1	7	15	37

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2018年6月22日の騰落率は設定当初との比較です。

【各マザーファンドの対象指数】

資産	実質的な投資をするマザーファンド	各マザーファンドの対象指数
国内債券	国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド	NOMURA-BPI総合
外国債券	外国債券マザーファンド	FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
（新興国）	新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド	JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円換算ベース）
国内株式	国内株式マザーファンド	東証株価指数（TOPIX）
外国株式	外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド	MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジなし）
（新興国）	新興国株式マザーファンド	MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み・円換算ベース）
国内REIT	J-REITインデックス マザーファンド	東証REIT指数（配当込み）
外国REIT	海外REITインデックス マザーファンド	S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）

*「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円換算ベース）」は、JP Morgan Government Bond Index-Emerging Markets (GBI-EM) Global Diversified (USドルベース) をもとに、委託会社が円換算したものです。

*「MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジなし）」は、MSCI-KOKUSAI指数をもとに、委託会社が円換算したものです。

*「MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み・円換算ベース）」は、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み・ドルベース）をもとに、委託会社が円換算したものです。

*「S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）」は、S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、ドルベース）をもとに、委託会社が円換算したものです。

【基本投資割合】

	当初設定時 ～'18年6月末	'18年7月 ～'19年6月末	'19年7月以降
〔国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド〕 NOMURA-BPI総合	11.0%	11.5%	12.0%
〔外国債券マザーファンド〕 FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）	9.0%	9.3%	9.8%
〔新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド〕 JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円換算ベース）	2.0%	2.2%	2.2%
〔国内株式マザーファンド〕 東証株価指数（TOPIX）	34.0%	33.5%	33.0%
〔外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド〕 MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジなし）	20.4%	19.8%	19.2%
〔新興国株式マザーファンド〕 MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み・円換算ベース）	13.6%	13.7%	13.8%
〔J-REITインデックス マザーファンド〕 東証REIT指数（配当込み）	5.0%	5.0%	5.0%
〔海外REITインデックス マザーファンド〕 S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）	5.0%	5.0%	5.0%

対象指数の合成にあたっては、基準価額への反映を考慮して、海外指数については営業日前日の指数値をもとにしています。なお、新興国債券・外国株式（新興国を含む）・外国REIT指数については、営業日前日のドルベース指数を営業日当日の対顧客電信売買相場中値で円換算しています。

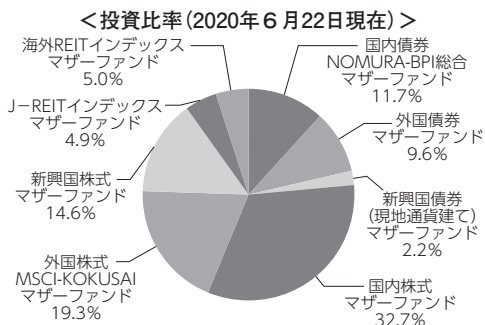
投資環境

(2019年6月25日～2020年6月22日)

資 産	変動要因等
国内債券	世界的な新型コロナウイルスの感染拡大による景気減速懸念から現金需要が急増したことや、日本政府による経済対策で国債発行が増加するとの見方が広がったことなどを背景に、国内債券利回りは上昇（価格は下落）しました。
外国債券	新型コロナウイルスの感染拡大に伴う世界景気の減速懸念から、主要国の中央銀行が政策金利の引き下げや金融緩和姿勢の強化を打ち出したことなどを背景に、外国債券利回りは米国を中心に低下（価格は上昇）しました。為替レートは、内外長期金利差縮小などを背景に、主要通貨は対円で下落（円高）しました。
(新興国)	世界景気の減速や新型コロナウイルスの感染拡大などによる影響を抑制するため、多くの中央銀行が政策金利の引き下げを実施したことなどを背景に、新興国債券利回りは低下（価格は上昇）しました。主要新興国通貨は概ね対円で下落（円高）しました。
国内株式	新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済活動の停滞懸念などから3月にかけて下落しましたが、欧米における経済活動の再開期待から外国株式市場が上昇したことや日銀による金融緩和の強化などを背景に、上昇しました。
外国株式	新型コロナウイルスの感染拡大に伴う世界景気の減速懸念から3月にかけて下落しましたが、欧米で感染拡大ペースに鈍化の兆しがみられ経済活動の再開期待が高まったことや、各国の政府・中央銀行による強力な景気・資金繰り対策などを受けて、4月以降は回復基調となりました。当運用期間では、欧州株式市場は下落しましたが米国株式市場が上昇し、外国株式全体では上昇となりました。為替レートは、内外長期金利差縮小などを背景に、主要通貨は対円で下落（円高）しました。
(新興国)	ブラジルにおける新型コロナウイルス感染の拡大や商品価格下落に伴う経常収支悪化懸念などを背景に、中南米を中心に下落しました。主要新興国通貨は概ね対円で下落（円高）しました。
国内REIT	東京都心オフィスビル市況で平均賃料の上昇は継続しましたが、平均空室率が小幅に上昇したことや、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済活動の制約から商業施設の業績悪化懸念が高まったことなどを背景に、下落しました。
外国REIT	新型コロナウイルスの感染拡大に伴い商業施設の業績悪化やオフィスビル需要の減少が懸念されたことなどを背景に、米国を中心に下落しました。為替レートは、内外長期金利差縮小などを背景に、主要通貨は対円で下落（円高）しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2019年6月25日～2020年6月22日)



期末の各マザーファンドへの投資比率は左記の通りとしました。また、期を通じて、8本のマザーファンドへの投資比率の合計は概ね99%以上と高位に保ちました。

マザーファンドの運用経過については、9ページをご参照ください。

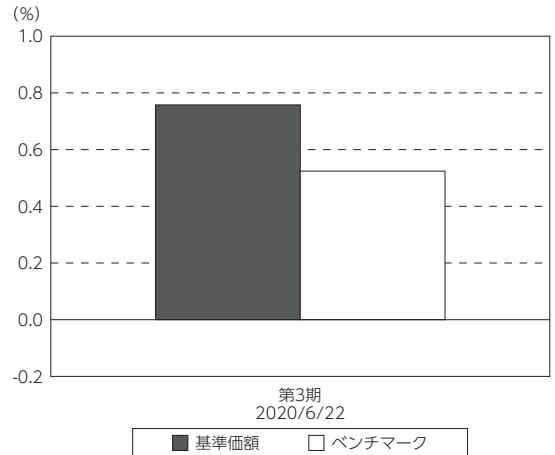
当ファンドのベンチマークとの差異

（2019年6月25日～2020年6月22日）

基準価額の騰落率は+0.8%となり、ベンチマーク（各マザーファンドの対象指数の月次リターンに、ファンドの各マザーファンドへの基本投資割合を掛け合わせた合成指数）の+0.5%を0.3ポイント上回りました。

主なマイナス要因は、当ファンドの信託報酬及び各マザーファンドにおける売買コストや保管費用などのコスト負担です。主なプラス要因は、国内株式部分で保有銘柄の配当権利落ちにより未収配当金が計上されたことです。また、ベンチマークとファンドで評価に用いる為替レートが異なることなどから、評価上の差異が生じる場合があります。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、各マザーファンドの対象指数の月次リターンに、ファンドの各マザーファンドへの基本投資割合を掛け合わせた合成指数です。

分配金

（2019年6月25日～2020年6月22日）

収益分配金は、基準価額水準等を勘案し決定しました。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項目	第3期	
	2019年6月25日～2020年6月22日	
当期分配金	5	
(対基準価額比率)	0.048%	
当期の収益	5	
当期の収益以外	-	
翌期繰越分配対象額	499	

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

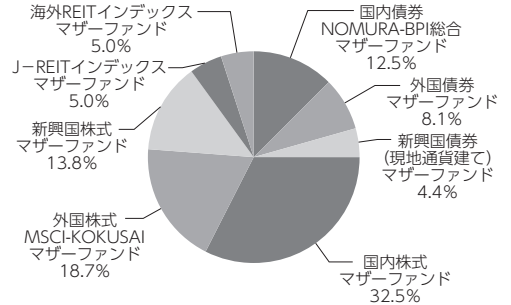
(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

国内および外国（新興国を含む）の債券、株式、国内および外国のリートに分散投資を行い、信託財産の長期的な成長を目的に運用を行います。これらの投資は、各資産のインデックスに連動する投資成果を目指して運用を行う8つのマザーファンドへの投資を通じて行います。なお、2020年7月以降の各資産への基本投資割合は家計や市場の構造変化等を考慮し、右記の通りとしております。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

<2020年7月以降の各資産への基本投資割合>



マザーファンドの運用経過

【国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド】

NOMURA-BPI総合の動きに連動する投資成果を目指して運用を行い、満期構成、種別構成、デュレーション（金利感応度）、流動性などを考慮して選択した債券に分散投資しました。指数構成銘柄に変更がある毎月末において、ファンドの特性値（デュレーションなど）を指数に合わせるようにポートフォリオのリバランス（投資比率の再調整）を行いました。債券組入比率は当運用期間を通じて高位に維持しました。

【外国債券マザーファンド】

FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）の中長期的な動きを概ね捉えるため、通貨構成、満期構成、デュレーション（金利感応度）、流動性などを考慮して選択した指数構成国の国債に分散投資しました。毎月末における指数構成銘柄の変更に対応し、ファンドの特性値（通貨構成や平均デュレーションなど）を指数に合わせるようにポートフォリオのリバランス（投資比率の再調整）を行いました。債券組入比率は当運用期間を通じて高位に維持しました。なお、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行っておりません。

【新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド】

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド（円換算ベース）の中長期的な動きを概ね捉えるため、通貨構成、満期構成、デュレーション、流動性などを考慮して選択した指数構成国の国債などに分散投資しました。毎月の指数構成銘柄の変更に対応し、ポートフォリオの特性値（通貨構成や平均デュレーションなど）を指数に合わせるようにリバランス（投資比率の再調整）を行いました。債券組入比率は当運用期間を通じて高位に維持しました。なお、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行っておりません。

【国内株式マザーファンド】

東証株価指数（TOPIX）に連動する投資成果を目指し、先物を含む実質の株式組入比率は高位に維持しました。現物株式につきましては、東証1部上場銘柄に幅広く分散投資し、個別銘柄の時価構成比がポートフォリオと東証株価指数でほぼ同水準になるように銘柄見直し及び銘柄間の投資比率調整を適宜行ってまいりました。ただし、財務評価の視点から一部の銘柄は組み入れを見合わせました。また、日々の追加設定・解約による資金移動に対しては売買にかかるコストなどを考慮し、従来通り株式先物を利用してまいりました。

【外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド】

MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジなし）の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指し、株式（投資信託証券や先物を含む）組入比率は当運用期間を通じて高位に維持しました。現物株式への投資にあたっては、各銘柄への投資比率を各銘柄がMSCI-KOKUSAI指数の中で占める比率にほぼ一致させ、MSCI-KOKUSAI指数の変更（銘柄入れ替え、比率変更など）に対応して適宜ポートフォリオの

見直しおよび修正を行い、また資金流入に対しても速やかに対応しました。なお、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行いませんでした。

[新興国株式マザーファンド]

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み・円換算ベース）の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指すため、新興国の株式（DR（預託証券）を含む）に幅広く分散投資し、株式先物への投資も一部行いました。当運用期間中の資金流入や「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」の変更（銘柄入れ替え、比率変更など）に対応して適宜ポートフォリオの見直しを行いました。実質株式組入比率（投資信託証券や株式先物を含む）は当運用期間を通じて高位に維持しました。なお、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行いませんでした。

[J-REITインデックス マザーファンド]

東証REIT指数（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指し、実質投資信託証券組入比率（先物を含む）は当運用期間を通じて高位に維持しました。J-REITへの投資にあたっては、個別銘柄の時価構成比がポートフォリオと東証REIT指数（配当込み）でほぼ同水準になるように銘柄見直し及び銘柄間の投資比率調整を適宜行ってまいりました。また、組入比率を高位に維持する為、東証REIT指数先物を利用してまいりました。

[海外REITインデックス マザーファンド]

S & P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指し、実質投資信託証券組入比率（先物を含む）は当運用期間を通じて高位に維持しました。REITへの投資にあたっては、組入銘柄の構成比率がS & P先進国REIT指数（除く日本）の銘柄構成比とほぼ同水準になるように運用を行いました。なお、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行いませんでした。

＜マザーファンドの対象指数について＞

- * NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村証券株式会社に帰属しております。また、野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。
- * FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
- * 本書に含まれるJP モルガンのインデックス商品（インデックスのレベルも含まれますが、これに限られません。）（以下、「本インデックス」といいます。）に関する情報（以下、「当情報」といいます。）は、情報の提供のみを目的として作成したものであり、金融商品の募集・勧誘若しくはその一部を構成し、又は本インデックスが参照する取引又は商品の価値若しくは価格を公式に確認するものではありません。当情報は、いかなる投資戦略の採用を推奨するものでもなく、法令、税務又は会計上の助言を行うものではありません。当情報に含まれる市場価格、データその他の情報は、信頼できると思われるものですが、その完全性及び正確性を保証するものではありません。当情報の内容については、今後予告なく変更されることがあります。当情報に含まれる実績は過去のものであって将来の運用成果を示すものではなく、将来の運用成績は変化します。JP モルガン、その関係会社又はそれらの従業員は、本インデックスの発行体のデータに係る金融商品について自己のポジション（ロング若しくはショート）を有し、取引を行い、又はそのマーケット・メイカーとして行為している可能性があるほか、かかる発行体の引受人、販売代理人、アドバイザー又は貸主となっている可能性があります。ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・エルエルシー（以下、「JPMSL」又は「インデックス・スポンサー」といいます。）は、本インデックスにおいて参照する証券、金融関連商品又は取引（以下「該商品」といいます。）を、賛助し、支持し、又はその他の方法で勧誘するものではありません。インデックス・スポンサーは、証券や金融関連商品一般に投資すること若しくは個別の該商品に投資することの有用性について、又は金融市場における投資機会を追跡記録し、若しくは目的を達成するための本インデックスの有用性について、明示黙示を問わず、何らの表明又は保証をするものではありません。インデックス・スポンサーは、該商品の管理、マーケティング又は取引に関連して、何らの責任又は義務を負いません。本インデックスは、信頼できると思われる情報に基づいて作成されたものですが、インデックス・スポンサーは、その完全性及び正確性並びに本インデックスに関連して提供されるその他の情報に責任を負うものではありません。本インデックスは、インデックス・スポンサーに帰属し、インデックス・スポンサーが一切の財産権を保持します。JPMSLは、全米証券業者協会、ニューヨーク証券取引所及び米国証券投資家保護公社の会員です。「JP モルガン」は、ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・エヌ・イー、JPMSL、ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・リミテッド（英国金融監督庁認可、ロンドン証券取引所会員）及びその投資銀行業務関連会社の投資銀行業務についてのマーケティング上の名称です。当情報に関して追加に必要な情報がありましたらお問い合わせください。当情報に関するご連絡は、index.research@jpmorgan.com宛にお願いします。当情報に関する追加の情報については、www.morganmarkets.comもご覧ください。当情報の著作権は、ジェー・ピー・モルガン・チェース・アンド・カンパニーに帰属します。
- * TOPIXの指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所（以下「東証」といいます。）の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利及びTOPIXの商標に関するすべての権利は東証が有します。東証は本ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
- * MSCI指数は、MSCIが独占的に所有しています。MSCI及びMSCI指数は、MSCI及びその関係会社のサービスマークであり、野村アセットマネジメント株式会社は特定の目的のためにその使用を許諾されています。ここに記載されたいかなるファンドも、MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者のいかなる者がその合法性および適合性に関して判断したのではなく、また、これを発行、後援、推奨、販売、運用または宣伝するものでもなく、ここに記載されたいかなるファンドに關していかなる保証も行わず、いかなる責任も負いません。請求目録見書には、MSCIが野村アセットマネジメント株式会社およびその関連するファンドと有する限定的な関係について、より詳細な記述があります。
- * 東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数の商標は、株式会社東京証券取引所（以下「東証」といいます。）の知的財産であり、東証REIT指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利及び東証REIT指数の商標に関するすべての権利は東証が有します。東証は本ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
- * [S&P先進国REIT指数（除く日本）]はスタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスーズ エル エル シーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しいかなる意思表明等を行なうものではありません。

お知らせ

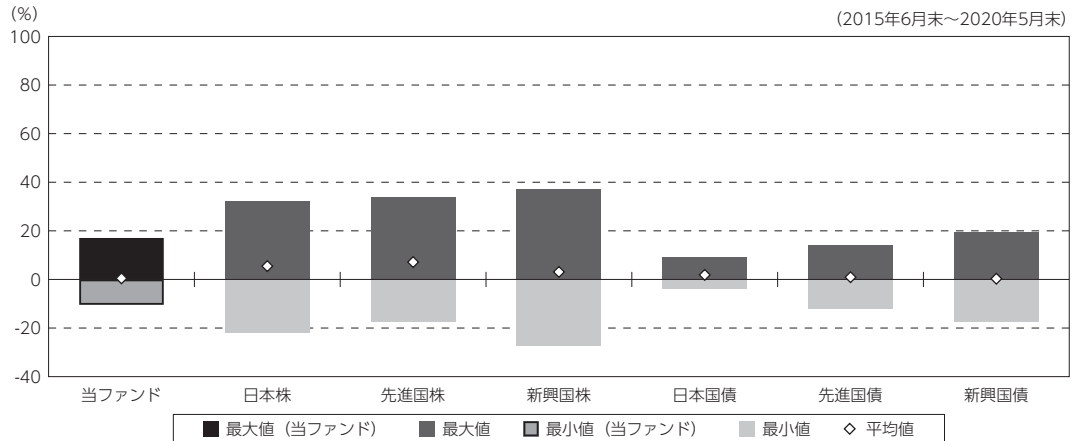
- ①運用の基本方針の投資態度において、投資を行うマザーファンドの連動対象指数およびデリバティブ取引の利用範囲を明記する所要の約款変更を行いました。 <変更適用日：2019年9月3日>
- ②信託期間を15年更新し、信託期間終了日を2075年6月24日とする所要の約款変更を行いました。 <変更適用日：2019年9月3日>
- ③DC専用ファンドをつみたてNISA兼用とすることに伴う所要の約款変更を行いました。 <変更適用日：2019年9月3日>
- ④ファンド名を以下のようにする所要の約款変更を行いました。
 (旧「野村資産設計ファンド（DC）2050」⇒新「野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2050J」) <変更適用日：2019年10月1日>

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／インデックス型
信託期間	2017年8月31日から2075年6月24日までです。
運用方針	別に定める親投資信託証券への投資を通じて、国内および外国（新興国を含む）の各債券、国内および外国（新興国を含む）の各株式、国内および外国の各不動産投資信託証券（REIT）に実質的に投資し、信託財産の長期的な成長を目的に運用を行うことを基本とします。2050年6月の決算日の翌日（第34計算期間開始日）を安定運用開始時期とし、当初設定以降、安定運用開始時期に近づくにしたがって、定期的に基本投資割合を変更し、株式への実質投資割合を徐々に減らし債券への実質投資割合を徐々に増やすことで、リスクを徐々に減らすことを基本とします。なお、基本投資割合の最終決定は、家計や市場の構造変化等を考慮した上で行います。実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、2050年6月の決算日の翌日以降、各月末時点において、基準価額が委託者の定める下値基準値を下回る場合、一定期間、親投資信託証券を通じて投資する各資産への実質的なエクスポージャーを引き下げ、短期有価証券等へ投資する運用を行う場合においては為替ヘッジを行う場合があります。
主要投資対象	別に定める親投資信託証券を主要投資対象とします。なお、短期有価証券等に直接投資する場合があります。また、国内外の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を取引対象とします。
運用方法	各マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として国内および外国（新興国を含む）の各債券、国内および外国（新興国を含む）の各株式、国内および外国の各不動産投資信託証券（REIT）に実質的に投資を行い、信託財産の長期的な成長を目的に運用を行うことを基本とします。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	17.1	32.2	34.1	37.2	9.3	14.0	19.3
最小値	△ 10.4	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	0.4	5.5	7.1	3.1	1.9	0.9	0.3

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2015年6月から2020年5月の5年間（当ファンドは2018年8月から2020年5月）の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

(注) 当ファンドは基本投資割合を変更することから、投資者に誤解を生じさせる懸念があるためベンチマーク（合成指数）の騰落率は掲載しておりません。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

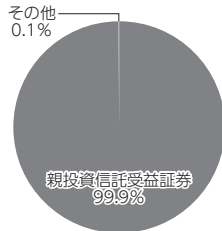
組入資産の内容

（2020年6月22日現在）

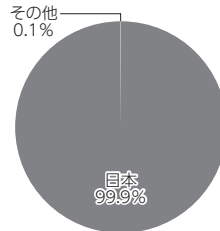
○組入上位ファンド

銘柄名	第3期末
	%
国内株式マザーファンド	32.7
外国株式MSCI-KOKUSAI マザーファンド	19.3
新興国株式マザーファンド	14.6
その他	33.4
組入銘柄数	8銘柄

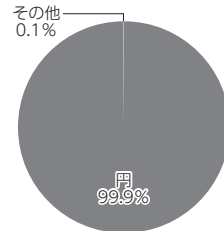
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とまらない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第3期末
	2020年6月22日
純資産総額	37,598,256円
受益権総口数	35,810,654口
1万円当たり基準価額	10,499円

(注) 期中における追加設定元本額は24,259,426円、同解約元本額は3,091,526円です。

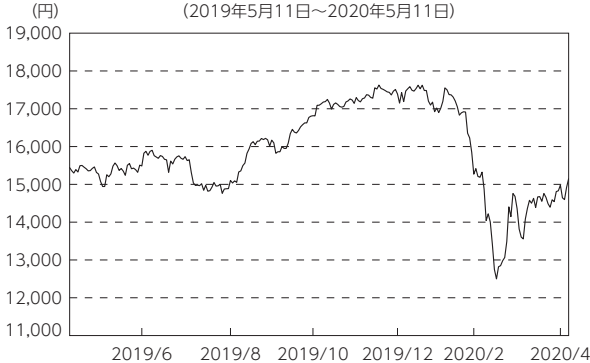
組入上位ファンドの概要

国内株式マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2019年5月11日～2020年5月11日)



【1万口当たりの費用明細】

(2019年5月11日～2020年5月11日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式 式) (新 株 予 約 権 証 券) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	0 (0) (0) (0)	0.002 (0.000) (0.000) (0.002)
合計	0	0.002
期中の平均基準価額は、15,856円です。		

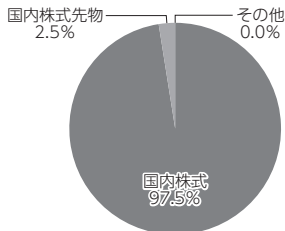
(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

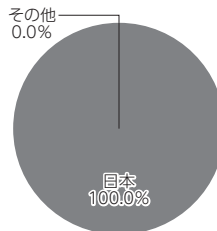
(2020年5月11日現在)

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	円	日本	3.5%
2	TOPIX 2006	株式先物(買建)	円	日本	2.5
3	ソニー	電気機器	円	日本	2.1
4	ソフトバンクグループ	情報・通信業	円	日本	1.7
5	キーエンス	電気機器	円	日本	1.7
6	日本電信電話	情報・通信業	円	日本	1.5
7	武田薬品工業	医薬品	円	日本	1.5
8	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	1.3
9	任天堂	その他製品	円	日本	1.3
10	KDDI	情報・通信業	円	日本	1.1
組入銘柄数			2,157銘柄		

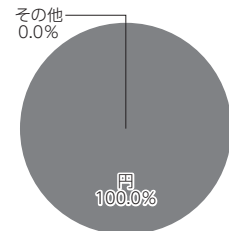
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



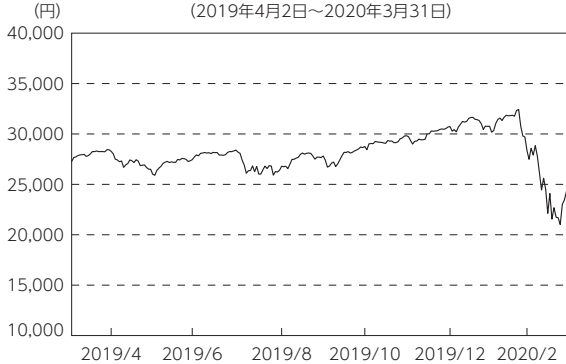
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

外国株式MSCI-KOKUSAI マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

【基準価額の推移】

(2019年4月2日～2020年3月31日)



【1万口当たりの費用明細】

(2019年4月2日～2020年3月31日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式) (投 資 信 託 証 券) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	1 (0) (0) (0)	0.002 (0.001) (0.000) (0.001)
(b) 有価証券取引税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	2 (2) (0)	0.008 (0.008) (0.000)
(c) その他費用 (保 管 費 用) (そ の 他)	3 (3) (0)	0.010 (0.009) (0.000)
合 計	6	0.020

期中の平均基準価額は、28,483円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

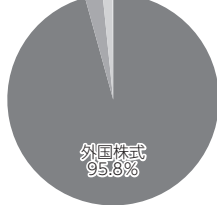
【組入上位10銘柄】

(2020年3月31日現在)

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	MICROSOFT CORP	ソフトウェア	米ドル	アメリカ	3.6
2	APPLE INC	コンピュータ・周辺機器	米ドル	アメリカ	3.5
3	AMAZON.COM INC	インターネット販売・通信販売	米ドル	アメリカ	2.5
4	FACEBOOK INC-A	インタラクティブ・メディアおよびサービス	米ドル	アメリカ	1.2
5	ALPHABET INC-CL C	インタラクティブ・メディアおよびサービス	米ドル	アメリカ	1.1
6	SPEMINI 2006	株式先物(買建)	米ドル	アメリカ	1.1
7	JOHNSON & JOHNSON	医薬品	米ドル	アメリカ	1.1
8	ALPHABET INC-CL A	インタラクティブ・メディアおよびサービス	米ドル	アメリカ	1.1
9	NESTLE SA-REG	食品	スイスフラン	スイス	0.9
10	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	米ドル	アメリカ	0.9
	組入銘柄数		1,327銘柄		

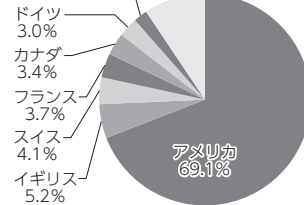
【資産別配分】

外国株式先物 1.5%
外国投資証券 2.7%
その他 0.1%



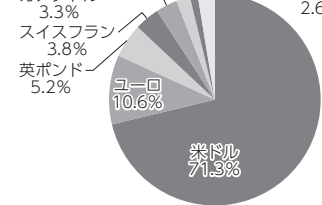
【国別配分】

オーストラリア 2.1%
ドイツ 3.0%
カナダ 3.4%
フランス 3.7%
スイス 4.1%
イギリス 5.2%
その他 9.4%



【通貨別配分】

豪ドル 2.1%
カナダドル 3.3%
スイスフラン 3.8%
英ポンド 5.2%
ユーロ 10.6%
米ドル 71.3%
香港ドル 1.2%
その他 2.6%



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

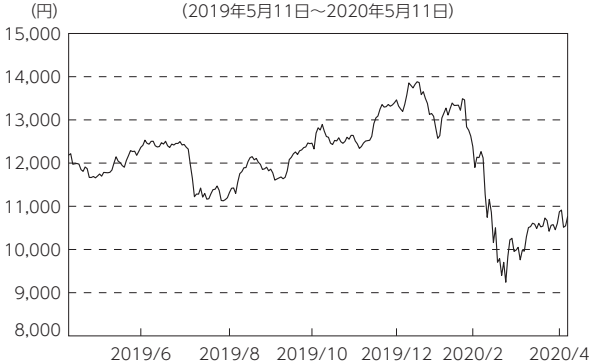
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

新興国株式マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2019年5月11日～2020年5月11日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料	5	0.041
(株 式)	(4)	(0.034)
(新株予約権証券)	(0)	(0.000)
(投資信託証券)	(0)	(0.002)
(先物・オプション)	(1)	(0.005)
(b) 有価証券取引税	2	0.019
(株 式)	(2)	(0.019)
(新株予約権証券)	(0)	(0.000)
(投資信託証券)	(0)	(0.000)
(c) その他費用	11	0.088
(保管費用)	(9)	(0.079)
(その他)	(1)	(0.010)
合計	18	0.148

期中の平均基準価額は、12,021円です。

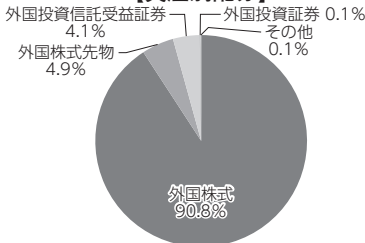
(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

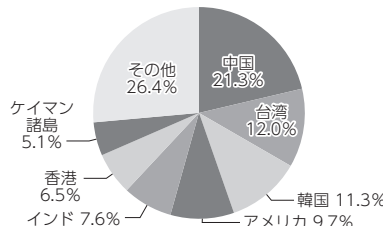
(2020年5月11日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	インターネット販売・通信販売	米ドル	中国	6.5
2 TENCENT HOLDINGS LTD	インタラクティブメディアおよびサービス	香港ドル	香港	5.7
3 TAIWAN SEMI CONDUCTOR	半導体・半導体製造装置	台湾ドル	台湾	4.6
4 MSC IN 2006	株式先物(買建)	米ドル	アメリカ	4.4
5 XTRACKERS HARVEST CSI300 CHINA A-SHS ETF	投資信託受益証券	米ドル	アメリカ	4.1
6 SAMSUNG ELECTRONICS	コンピュータ・周辺機器	韓国ウォン	韓国	3.6
7 CHINA CONSTRUCTION BANK-H	銀行	香港ドル	中国	1.4
8 NASPERS LTD-N SHS	インターネット販売・通信販売	南アフリカランド	南アフリカ	1.4
9 RELIANCE INDUSTRIES LIMITED	石油・ガス・消耗燃料	インドルピー	インド	1.1
10 PING AN INSURANCE GROUP CO-H	保険	香港ドル	中国	1.1
組入銘柄数			944銘柄	

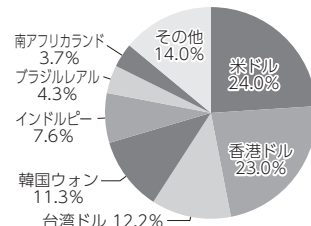
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ち、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受、プレースメント、エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）